



2002年度決算のお知らせ

C O N T E N T S

1 主要業績	1
2 2002年度末保障機能別保有契約高	2
3 2002年度決算に基づく契約者配当金例示	2
4 2002年度一般勘定資産の運用状況	3
5 貸借対照表	9
6 損益計算書	10
7 経常利益等の明細(基礎利益)	11
8 損失処理計算書	11
9 債務者区分による債権の状況	16
10 リスク管理債権の状況	16
11 ソルベンシー・マージン比率	17
12 2002年度特別勘定の現況	18
13 保険会社及びその子会社等の状況	19

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

アクサ生命保険株式会社 広報室

TEL : 03-5774-3906 FAX : 03-5774-3806

*アクサ グループライフ生命はアクサ生命に広報業務を委託しています。

1 主要業績

(1)保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2002年度末				2001年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	2,770	88.8	81,479	87.9	3,121	89.7	92,745	87.2
個人年金保険	328	91.6	19,010	91.3	358	93.4	20,827	92.6
団体保険	—	—	112,547	90.8	—	—	123,896	94.1
団体年金保険	—	—	11,119	120.8	—	—	9,202	99.0

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2)新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	2002年度				2001年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加
個人保険	21	472	365	107	8	249	229	19
個人年金保険	—	△ 467	—	△ 467	—	△ 21	—	△ 21
団体保険	—	1,859	1,859		—	1,278	1,278	
団体年金保険	—	3	3		—	0	0	

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3)主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2002年度		2001年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	618,641	134.0	461,830	89.4
資産運用収益	141,106	183.6	76,853	66.9
保険金等支払金	451,149	91.4	493,367	76.2
資産運用費用	136,849	157.7	86,784	57.5
経常損失	42,110	79.1	53,219	62.1

(4)損失処理

(単位：百万円、%)

区 分	2002年度		2001年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	15,797	104.8	15,069	101.8
当期末処理損失	243,030	168.5	144,250	162.9

(5)総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2002年度末		2001年度末	
		前年度比		前年度比
総 資 産	3,481,366	108.4	3,211,718	98.0

2 2002年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	2,734	81,113	-	-	17,943	112,500	20,678	193,614
	災害死亡	2,102	39,055	-	-	3,198	40,692	5,301	79,747
	その他の条件付死亡	185	1,479	-	-	45	2,711	231	4,190
生存保障	35	365	328	19,010	6	47	370	19,423	
入院保障	災害入院	2,133	103	-	-	1,744	38	3,878	142
	疾病入院	1,976	99	-	-	-	-	1,976	99
	その他の条件付入院	1,176	64	-	-	22	0	1,199	65
障害保障	256	-	-	-	2,567	-	2,824	-	
手術保障	2,208	-	-	-	-	-	2,208	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	2,547	11,119	2	71	2,549	11,190

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	99	0

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	9	0

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付金日額を表します。
 4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3 2002年度決算に基づく契約者配当金例示

2002年度決算に基づく当社養老保険について契約者配当金はありません。

〈例〉養老保険の場合：男性、年払、30歳加入、30年満期（30年払込）

満期保険金100万円

死亡保険金500万円

災害死亡保険金1,000万円

入院給付金（1日あたり）0.3万円

手術給付金（1回につき）

4.5万円～15万円

(単位：円)

経過年数	継続中の契約	死亡契約
6年	(60,171) 0	5,000,000
7年	(60,171) 0	5,000,000
8年	(57,290) 0	5,000,000
10年	(53,797) 0	5,000,000
13年	(52,635) 0	5,000,000

- (注) 「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、「継続中の契約」欄の括弧内は保険料を示します。経過年数とは2003年4月1日から2004年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

4 2002年度一般勘定資産の運用状況

(1)2002年度の資産の運用状況

①運用環境

2002年度の我が国の経済は、当初、輸出の増加と生産の拡大を背景に回復軌道をたどりましたが、後半にかけては、米国経済の失速と所得の減少の影響で回復のテンポが徐々に落ちていきました。

国内市場金利は、株式市場の下落、欧米金利の大幅低下、好需給を背景に年間を通して下落しつづけました。10年国債の利回りは、1.4%から0.7%近辺まで下落し、史上最低利回りを更新しました。

国内株式市場は、当初、日本経済の回復基調を背景に上昇し、日経平均も年初来高値をつけましたが、その後は日本経済の先行き不透明感と米国株式市場の下落を背景に下落しつづけ、日経平均も7,900円台と、バブル後最安値を更新しました。

円対ドル相場は、当初、米国企業の不正会計の発覚等による米国経済の失速懸念を背景に130円台から115円近辺まで上昇しましたが、その後は日本経済の先行き不透明感とイラク情勢の緊迫化を背景に120円近辺でもみ合いました。

②当社の運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

③運用実績の概況

2002年度の一般勘定資産は、前年度末に比べ2,718億円増加し3兆4,808億円となりました。特別勘定も含めた総資産は2,696億円増加し3兆4,813億円となりました。

資産運用については、精緻なALMと厳正なリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、利回り向上のために日本国債等から為替リスクをヘッジした外国社債に大幅にシフトしました。また、貸付金に関しては、不良債権処理を急ぐとともに十分な引き当てを行いました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2002年度末		2001年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	122,424	3.5	119,109	3.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,866,686	53.6	1,760,409	54.9
有価証券	851,893	24.5	556,510	17.3
公社債	153,861	4.4	89,420	2.8
株 式	117,853	3.4	154,600	4.8
外国証券	561,857	16.1	288,986	9.0
公社債	335,166	9.6	191,547	6.0
株式等	226,691	6.5	97,439	3.0
その他の証券	18,321	0.5	23,502	0.7
貸付金	473,427	13.6	542,268	16.9
保険約款貸付	50,085	1.4	49,905	1.6
一般貸付	423,341	12.2	492,363	15.3
不動産	87,801	2.5	104,289	3.2
繰延税金資産	41,085	1.2	77,004	2.4
その他	49,588	1.4	64,265	2.0
貸倒引当金	△ 12,046	△ 0.3	△ 14,834	△ 0.5
投資損失引当金	—	—	△ 7	△ 0.0
合 計	3,480,860	100.0	3,209,015	100.0
うち外貨建資産	357,295	10.3	183,747	5.7

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2002年度		2001年度	
現預金・コールローン		3,314	△	384,841
買現先勘定		—		—
債券貸借取引支払保証金		—		—
買入金銭債権		—	△	999
商品有価証券		—		—
金銭の信託		106,276		627,331
有価証券		295,383	△	74,323
公社債		64,441	△	138,823
株 式	△	36,747	△	26,040
外国証券		272,870		103,432
公社債		143,618		66,403
株式等		129,252		37,029
その他の証券	△	5,181	△	12,892
貸付金	△	68,840	△	245,378
保険約款貸付		180		2,510
一般貸付	△	69,021	△	247,889
不動産	△	16,488		6,270
繰延税金資産	△	35,918		18,982
その他	△	14,677	△	17,053
貸倒引当金		2,788		16,099
投資損失引当金		7	△	3
合 計		271,845	△	53,917
うち外貨建資産		173,547		121,183

(4)資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2002年度	2001年度
利息及び配当金等収入	38,609	37,892
預貯金利息	16	89
有価証券利息・配当金	18,283	11,415
貸付金利息	13,715	19,398
不動産賃貸料	6,586	6,938
その他利息配当金	7	50
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	83,703	28,873
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,978	9,475
国債等債券売却益	931	4,673
株式等売却益	32	2,343
外国証券売却益	16,014	2,457
その他	—	—
有価証券償還益	115	5
金融派生商品収益	—	—
為替差益	156	536
その他運用収益	1,543	69
合 計	141,106	76,853

(5)資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2002年度	2001年度
支払利息	3,837	1,466
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,250	899
国債等債券売却損	2	20
株式等売却損	31	71
外国証券売却損	2,215	747
その他	—	59
有価証券評価損	44,453	7,162
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	32,476	5,104
外国証券評価損	730	1,208
その他	11,245	849
有価証券償還損	356	198
金融派生商品費用	36,443	20,811
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	5,181
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,590	3,150
その他運用費用	46,771	47,386
合 計	136,703	86,257

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2002年度	2001年度
現預金・コールローン	0.03	0.03
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0.47	△ 0.52
公社債	2.03	2.95
株 式	△ 19.62	△ 7.38
外国証券	6.16	0.66
貸付金	2.66	1.35
不動産	△ 1.49	0.55
一般勘定計	0.13	△ 0.44
うち海外投融資	4.17	1.29

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2002年末					2001年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	818,803	818,911	108	34,875	34,767	578,998	554,316	△ 24,682	23,803	48,485
公社債	153,099	153,861	761	778	16	88,203	89,420	1,216	1,277	61
株 式	124,244	115,825	△ 8,418	9,025	17,443	171,018	152,408	△ 18,610	9,945	28,556
外国証券	521,673	531,865	10,192	25,030	14,838	288,299	288,986	687	12,539	11,852
公社債	327,002	335,166	8,164	15,623	7,459	196,675	191,547	△ 5,128	2,566	7,694
株式等	194,671	196,699	2,028	9,406	7,378	91,624	97,439	5,815	9,972	4,157
その他の証券	19,786	17,359	△ 2,426	41	2,468	31,476	23,501	△ 7,975	40	8,015
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	818,803	818,911	108	34,875	34,767	578,998	554,316	△ 24,682	23,803	48,485
公社債	153,099	153,861	761	778	16	88,203	89,420	1,216	1,277	61
株 式	124,244	115,825	△ 8,418	9,025	17,443	171,018	152,408	△ 18,610	9,945	28,556
外国証券	521,673	531,865	10,192	25,030	14,838	288,299	288,986	687	12,539	11,852
公社債	327,002	335,166	8,164	15,623	7,459	196,675	191,547	△ 5,128	2,566	7,694
株式等	194,671	196,699	2,028	9,406	7,378	91,624	97,439	5,815	9,972	4,157
その他の証券	19,786	17,359	△ 2,426	41	2,468	31,476	23,501	△ 7,975	40	8,015
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2002年度末	2001年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	0
その他有価証券	34,041	2,193
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	2,028	2,192
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	32,013	0
合 計	34,041	2,193

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2002年度末					2001年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	1,866,686	1,866,686	—	—	—	1,760,409	1,759,292	△1,117	3,110	4,228

・ 売買目的の金銭の信託

該当ありません。

・ 満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2002年度末					2001年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	582,121	581,003	△ 1,117	3,110	4,228
その他有価証券	1,860,069	1,866,686	6,617	53,519	46,902	1,208,960	1,178,288	△30,672	9,416	40,088

5 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2002年度 (2003年3月31日現在)	2001年度 (2002年3月31日現在)		2002年度 (2003年3月31日現在)	2001年度 (2002年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	4,450	7,324	保険契約準備金	3,227,378	3,065,879
預貯金	4,450	7,324	支払備金	29,784	28,209
コールローン	118,000	112,000	責任準備金	3,145,767	2,983,082
金銭の信託	1,866,686	1,760,409	契約者配当準備金	51,826	54,586
有価証券	852,068	558,986	代理店借	92	109
国債	146,865	79,755	再保険借	84	201
地方債	1,163	1,238	その他負債	204,529	117,976
社債	5,831	9,138	借入金	70,608	56,609
株式	117,853	155,310	未払法人税等	2	2
外国証券	561,889	289,862	未払金	82,265	22,782
その他の証券	18,464	23,680	未払費用	2,086	1,777
貸付金	473,427	542,268	前受収益	1,205	2,668
保険約款貸付	50,085	49,905	預り金	32,606	42
一般貸付	423,341	492,363	預り保証金	1,167	4,429
不動産及び動産	88,019	105,124	金融派生商品	14,273	29,268
土地	49,480	61,407	仮受金	314	395
建物	38,320	42,865	退職給付引当金	10,726	10,363
動産	218	835	価格変動準備金	2,344	6,165
建設仮勘定	—	15	負債の部合計	3,445,156	3,200,696
代理店貸	0	—	(資本の部)		
再保険貸	186	316	資本金	146,168	—
その他資産	49,489	63,125	資本剰余金	124,021	—
未収金	18,101	18,268	資本準備金	124,021	—
前払費用	102	285	利益剰余金	△237,594	—
未収収益	20,119	12,983	利益準備金	1,809	—
預託金	167	182	任意積立金	3,627	—
金融派生商品	4,238	20,719	退職積立金	569	—
繰延ヘッジ損失	139	—	別途積立金	3,058	—
仮払金	1,570	130	当期末処理損失	243,030	—
その他の資産	5,050	10,555	(当期損失)	(98,780)	(—)
繰延税金資産	41,085	77,004	株式等評価差額金	3,614	—
貸倒引当金	△12,046	△14,834	資本の部合計	36,210	—
投資損失引当金	—	△ 7	(資本の部)		
			資本金	—	113,668
			法定準備金	—	93,330
			資本準備金	—	91,521
			利益準備金	—	1,809
			欠損金	—	140,622
			任意積立金	—	3,627
			退職積立金	—	569
			別途積立金	—	3,058
			当期末処理損失	—	144,250
			(当期損失)	(—)	(55,677)
			評価差額金	—	△55,354
			資本の部合計	—	11,022
資産の部合計	3,481,366	3,211,718	負債及び資本の部合計	3,481,366	3,211,718

6 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		年 度	
		2002年度 (2002年4月 1日から 2003年3月31日まで)	2001年度 (2001年4月 1日から 2002年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部	経常収益	761,427	592,359
	保険料等収入	618,641	461,830
	保険料	607,345	461,104
	再保険収入	11,295	725
	資産運用収益	141,106	76,853
	利息及び配当金等収入	38,609	37,892
	預貯金利息	16	89
	有価証券利息・配当金	18,283	11,415
	貸付金利息	13,715	19,398
	不動産賃貸料	6,586	6,938
	その他利息配当金	7	50
	金銭の信託運用益	83,703	28,873
	有価証券売却益	16,978	9,475
	有価証券償還益	115	5
	為替差益	156	536
	その他運用収益	1,543	69
	その他経常収益	1,679	53,675
	年金特約取扱受入金	1,242	1,748
	責任準備金戻入額	—	45,626
	退職給付引当金戻入額	—	64
	その他の経常収益	437	6,236
	経常費用	803,538	645,579
	保険金等支払金	451,149	493,367
	保険金	103,752	115,328
	年金	21,804	17,634
	給付金	164,669	161,956
	解約返戻金	138,734	158,686
	その他返戻金	21,660	39,309
	再保険料	528	451
	責任準備金等繰入額	164,482	2,207
	支払備金繰入額	1,574	1,927
責任準備金繰入額	162,684	—	
契約者配当金積立利息繰入額	222	279	
資産運用費用	136,849	86,784	
支払利息	3,837	1,466	
有価証券売却損	2,250	899	
有価証券評価損	44,453	7,162	
有価証券償還損	356	198	
金融派生商品費用	36,443	20,811	
貸倒引当金繰入額	—	5,181	
投資損失引当金繰入額	—	7	
賃貸用不動産等減価償却費	2,590	3,150	
その他運用費用	46,771	47,379	
特別勘定資産運用損	145	526	
事業費	43,121	53,229	
その他経常費用	7,935	9,991	
税金	2,769	3,633	
減価償却費	4,443	6,118	
退職給付引当金繰入額	459	—	
その他の経常費用	262	238	
経常損失	42,110	53,219	
特 別 損 益 の 部	特別利益	5,167	264
	不動産動産等処分益	64	264
	価格変動準備金戻入額	3,821	—
	貸倒引当金戻入額	1,273	—
	投資損失引当金戻入額	7	—
	特別損失	12,171	6,586
	不動産動産等処分損	12,171	6,494
その他特別損失	—	92	
契約者配当準備金繰入額	15,797	15,069	
税引前当期損失	64,912	74,610	
法人税及び住民税	1	49	
法人税等調整額	33,867	△18,982	
当期損失	98,780	55,677	
前期繰越損失	144,250	88,572	
当期末処理損失	243,030	144,250	

7 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	2001年度 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
基礎利益	A	24,557	19,432
キャピタル収益		59,503	21,485
金銭の信託運用益		42,368	11,472
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		16,978	9,475
金融派生商品収益		—	—
為替差益		156	536
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		128,431	90,211
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		2,250	899
有価証券評価損		44,453	7,162
金融派生商品費用		36,443	20,811
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		45,284	61,337
キャピタル損益	B	△68,928	△68,726
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△44,370	△49,293
臨時収益		2,756	1,461
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		772	—
その他臨時収益		1,983	1,461
臨時費用		495	5,387
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		407	—
個別貸倒引当金繰入額		88	5,380
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	7
臨時損益	C	2,260	△3,925
経常利益(損失)	A+B+C	△42,110	△53,219

- (注) 1. 金銭の信託運用益のうち41,334百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。
2. その他運用費用のうち金銭の信託欠損金45,251百万円及び投資信託欠損金33百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、その他キャピタル費用に記載しています。
3. 責任準備金繰入額のうち△1,983百万円は、前年度に策定した責任準備金積立計画の当年度積増額と当期における実際積立額との差額に係るものであるため、その他臨時収益に記載しています。

8 損失処理計算書

（単位：千円）

科目	年度	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	2001年度 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
当期末処理損失		243,030,597	144,250,074
次期繰越損失		243,030,597	144,250,074

重要な会計方針

2002年度

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
3. 不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。
4. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準は「外貨建取引等会計処理基準」を適用しています。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。
なお、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しています。
なお、従業員は2000年4月1日付けで、アクサ生命保険（株）に全員転籍しましたが、アクサ生命保険（株）との契約により、2000年3月31日現在の退職給付債務は当社で認識しています。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（1999年1月22日企業会計審議会）に従い、外貨建資産に対する一部外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しています。
11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金のうち、個人・個人年金契約については以下の方式によっています。
標準責任準備金対象契約は5年・10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額（平準純保険料式によった金額と同額）を積み立てています。
また、標準責任準備金対象外契約のうち個人保険無配当契約は平準純保険料式により、個人保険有配当契約及び個人年金保険契約は10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額を積み立てています。
なお、平準純保険料式による金額に対する積立率は危険準備金を除き99.8%です。
団体保険・団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、純保険料式相当額を積み立てています。
責任準備金期末残高に含まれる危険準備金の残高は、17,472百万円です。
12. 今年度の運用方針に基づきまして、個人年金、養老保険に対応する一部の債券を責任準備金対応債券としましたが、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）が求めるデュレーションコントロールに関し、資産運用管理方針を変更する必要が生じたことから、6月1日をもって当該区分の債券全額（貸借対照表価額512,121百万円、時価515,676百万円）をその他有価証券へと保有目的区分の変更を行いました。
13. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
14. 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しています。
15. 保険業法施行規則別紙様式が、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」（2003年4月24日内閣府令第53号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方式を変更しています。
 - (1) 前年度において資本の部は「資本金」、「法定準備金」及び「欠損金」として区分掲記していましたが、当年度からは「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しています。
 - (2) 前年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当年度からは「株式等評価差額金」として表示しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

2002年度

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、15,593百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。

貸付金のうち、破綻先債権額は8,910百万円、延滞債権額は4,344百万円です。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は82百万円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,256百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、金銭贈与、代物弁済の受入れなど）を実施した貸付金です。

2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、38,998百万円です。
 3. 特別勘定の資産の額は506百万円です。なお、負債の額も同額です。
 4. 1株当たりの当期損失は935円04銭です。
 5. 取締役に対する金銭債務総額は3百万円です。
 6. 支配株主に対する金銭債務の総額は456百万円、金銭債務の総額は53,888百万円です。
 7. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
 8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

前年度末現在高	54,586百万円
当年度契約者配当金支払額	18,780百万円
利息による増加等	222百万円
契約者配当準備金繰入額	15,797百万円
当年度末現在高	51,826百万円

9. 担保に供されている資産の額は36,235百万円です。また、担保付債務の額は9百万円です。
 10. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、86,240百万円です。
 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金70,600百万円を含んでいます。
 12. 外貨建資産の額は357,327百万円です。

主な外貨建の資産は以下のとおりです。

	外貨額	貸借対照表計上額
貸付金	20百万米ドル	2,404百万円
	242百万ユーロ	31,540百万円
未収収益	5百万米ドル	641百万円
	14百万ユーロ	1,946百万円
有価証券	1,560百万米ドル	187,577百万円
	1,014百万ユーロ	131,722百万円
仮払金	3百万米ドル	402百万円
	8百万ユーロ	1,091百万円

13. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,896百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

14. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,209百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 28,446百万円
② 年金資産	451百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 27,994百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	12,865百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	3,822百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	580百万円
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△ 10,726百万円
⑧ 前払年金費用	-
⑨ 退職給付引当金	10,726百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.10%
③ 期待運用収益率	1.5%
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年

16. 保有する不動産について、信託方式による不動産の証券化を行い、その信託受益権を資産流動化を目的として設立した特別目的会社に譲渡しています。譲渡金額及び特別目的会社への出資金額は預り金に計上しており、その額は当年度末においてそれぞれ41,781百万円及び9,217百万円です。

なお、本件に関する処理は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に関する譲渡人の会計処理に関する実務指針」(2000年7月31日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき金融取引として処理しています。

17. 繰延税金資産の総額は116,275百万円、繰延税金負債の総額は2,924百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は72,264百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金52,744百万円、有価証券減損額44,716百万円、危険準備金5,171百万円、退職給付引当金3,446百万円、IBNR2,882百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因は、株式等評価差額金2,051百万円です。

当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額92.04%です。

18. 資本の欠損は、239,403百万円です。

(損益計算書関係)

2002年度	
1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券931百万円、株式等32百万円、外国証券16,014百万円です。	
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2百万円、株式等31百万円、外国証券2,215百万円です。	
3. 有価証券評価損の内訳は、株式32,476百万円、外国証券730百万円、その他証券11,245百万円です。	
4. 金融派生商品費用には、評価益が2,134百万円、評価損が20,484百万円含まれています。	
5. 退職給付費用の総額は1,853百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。	
(1) 勤務費用	- 百万円
(2) 利息費用	524百万円
(3) 期待運用収益	△ 6百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,072百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	166百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	96百万円
6. その他運用収益の主なものは、アクサ生命保険(株)からの受取リース料1,006百万円です。	

9 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2002年度末	2001年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,966	12,811
危険債権	4,287	3,827
要管理債権	2,339	3,308
小 計	15,593	20,017
(対合計比)	(3.3)	(3.7)
正常債権	461,191	526,079
合 計	476,785	546,097

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2002年度末	2001年度末
破綻先債権額 ①	8,910	12,859
延滞債権額 ②	4,344	3,849
3ヵ月以上延滞債権額 ③	82	115
貸付条件緩和債権額 ④	2,256	3,193
合 計 ①+②+③+④	15,593	20,017
(貸付残高に対する比率)	(3.3)	(3.7)

- (注) 1.破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権、及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2002年度末	2001年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	153,493	125,214
資本の部合計	32,596	66,376
価格変動準備金	2,344	6,165
危険準備金	17,472	17,837
一般貸倒引当金	1,958	3,320
其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	5,099	△55,354
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△21,174	△26,131
負債性資本調達手段等	70,400	56,600
控除項目	—	—
その他	44,796	56,400
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4$ (B)	78,271	58,205
保険リスク相当額 R_1	19,633	21,512
予定利率リスク相当額 R_2	20,648	21,203
資産運用リスク相当額 R_3	52,249	30,509
経営管理リスク相当額 R_4	2,775	2,196
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	392.2%	430.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、「株式等評価差額金」(2001年度末については「評価差額金」)を控除した額を記載しています。

12 2002年度特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2002年度末	2001年度末
個人変額保険	180	224
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	325	2,477
特別勘定計	506	2,702

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2002年度末		2001年度末	
	件数	金 額	件数	金 額
変額保険(有期型)	7	7	8	8
変額保険(終身型)	138	924	142	940
合 計	145	931	150	948

・個人変額年金保険

該当ありません。

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	2002年度末		2001年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	5	2.8	13	5.9
有価証券	175	97.1	211	93.9
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	32	17.8	32	14.6
公社債	—	—	—	—
株式等	32	17.8	32	14.6
その他の証券	143	79.3	178	79.3
貸付金	—	—	—	—
その他	0	0.1	0	0.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	180	100.0	224	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2002年度	2001年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2	29
有価証券売却益	-	41
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	32	126
為替差益	0	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	50	88
為替差損	-	0
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	20	254
収支差額	△ 35	△ 145

13 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。